「派遣村」が必要ない社会と公的就労事業

2009年の新年を国民は「年越し派遣村」とともに迎えました。それは労働者がいったん仕事を失えば、住まいがなくなり、路上に放り出され、たちまち生命の危険にさらされる失業の断面を目の当たりにする厳しさでした。「派遣村」への「訪問者」（629人）のうち、7割弱が野宿を経験していました。272人が生活保護を窮迫認定されました。失業給付がなければ、失業者を救済できる制度は生活保護しかないのです。あまりにも「貧困、雇用の安全網」（朝日、09.1.20）の現実です。

日比谷公園は幕末まで鍋島、毛利など８家の大名屋敷がおかれ、明治後は陸軍練兵場でした。1903年、日本初の「洋風近代式公園」となり、公会堂、音楽堂は今も明治を漂わせています。この日比谷公園の「由緒」に「派遣村」が加わったわけです。

ところで日比谷公園の清掃維持は建交労の高齢組合員が行い、自らの雇用創出とともに「町づくり」を担っています。清掃維持は戦後、失業対策事業の就労者があたり、「失対」廃止後は「ＮＰＯ・東京高齢者就労福祉事業団」の団員が丁寧な仕事を行い、綿々と公園を守ってきたわけです。都民の「潤い」を支えてきたもう一つの日比谷公園の裏面史です。

セーフティネットはサーカスの空中ブランコからの落下に備える安全ネットのことですが、それは最悪を予想して張られます。他方、失業という「万一」に備える日本社会のセーフティネットは雇用保険と生活保護の間の生活保障の機能がありません。完全失業者の8割が失業給付のないまま仕事を探しているのです。

「派遣・期間工切り」に対し、自治体が各地で臨時的な雇用をはかり、遅れて政府が「緊急雇用創出事業」制度を発足させました。公的な雇用創出策であり、失業者の生活を守るとされていますが、就労は原則６ヶ月ときわめて限定的です。

戦後、失業政策は、①敗戦直後の大量失業に対し、「失対」事業による政府の「雇用創出」が行われ、②高度成長期は「金の卵」の集団就職、炭鉱離職者、農民の製造業、建設業への「労働移動」が強行され、③1974年、雇用保険法で雇用政策が大転換され、「雇用維持」すなわち「企業を助成することが失業対策」と強弁されました。④経済のグローバル化は労働者を「底辺に向かう際限のない競争」にさらし、「雇用破壊」を引き起こしています。そして現在、「とおの昔に否定したはずの失業対策事業を復活せざる得ないところに今日の雇用政策の苦衷を見てとれる」（厚労調査室「調査室報」第19号、濱口桂一郎次席調査員）状況に立ち至っているのです。

「雇用破壊」は失業・半失業の深刻な現実であり、「日本社会の前途を危うくする一大社会問題」です。「100年に一度」の経済危機を抜け出した時、「派遣村」が必要のない社会とするために、雇用・失業政策の根幹として公的就労事業の再確立が求められています。

「建設政策」2009年8月号　巻頭言